

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	20,084,895	22,117,003	27,401,528
経常利益 (千円)	747,693	1,091,571	888,575
四半期(当期)純利益 (千円)	341,791	564,604	461,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,256	757,802	588,570
純資産額 (千円)	10,369,724	11,226,403	10,596,016
総資産額 (千円)	26,921,208	28,677,570	27,070,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.67	88.66	72.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.5	39.1	39.1

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.00	31.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(産業機器事業)

平成25年4月1日付で共栄通信工業(株)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策、金融政策により、円高が是正されるとともに、株価も上昇するなど、全体としての景況感は回復傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は22,117百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,115百万円（前年同期比58.3%増）、経常利益は1,091百万円（前年同期比46.0%増）、四半期純利益は564百万円（前年同期比65.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事、並びに九州北部豪雨に伴う復旧工事の執行が本格化する中、需要増加が続いている建設機械のレンタル用資産への設備投資を積極的に行ってまいりました。この結果、レンタル部門の売上が好調に推移したことに加え、販売部門の売上も増加したことにより、売上高は10,062百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益は929百万円（前年同期比158.3%増）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、円高の是正による輸出採算の向上を受けて、自動車業界を中心に生産活動が緩やかに回復する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。しかしながら、設備投資案件の回復が遅れた結果、売上高は11,758百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は468百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の執行が本格化する中、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めてまいりました。この結果、売上高は295百万円（前年同期比16.6%増）となりました。しかしながら、新たに開発中の原石山開発費の償却負担が重く、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,870		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,000		247,000	3.73
計		247,000		247,000	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,533	2,368,314
受取手形及び売掛金	11,949,580	12,422,513
商品及び製品	1,492,961	1,223,435
仕掛品	35,426	71,572
貯蔵品	2,627	3,000
その他	1,453,929	1,410,986
貸倒引当金	725,360	756,241
流動資産合計	17,176,699	16,743,580
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,609,300	7,329,526
その他(純額)	2,263,988	2,252,369
有形固定資産合計	7,873,289	9,581,896
無形固定資産		
のれん	-	61,440
その他	98,135	129,269
無形固定資産合計	98,135	190,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,873	1,269,771
その他	1,029,546	1,012,732
貸倒引当金	208,098	166,472
投資その他の資産合計	1,871,322	2,116,030
固定資産合計	9,842,747	11,888,636
繰延資産		
開発費	50,794	45,352
繰延資産合計	50,794	45,352
資産合計	27,070,240	28,677,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845,404	8,390,069
短期借入金	2,907,429	2,842,543
1年内返済予定の長期借入金	520,000	470,000
リース債務	1,692,988	2,308,753
未払法人税等	301,457	390,697
賞与引当金	155,522	105,157
割賦利益繰延	939,312	890,319
その他	818,325	809,938
流動負債合計	15,180,441	16,207,479
固定負債		
長期借入金	415,000	315,000
退職給付引当金	267,851	310,051
役員退職慰労引当金	105,356	113,386
その他の引当金	² 355,826	² 354,582
その他	149,749	150,666
固定負債合計	1,293,783	1,243,687
負債合計	16,474,224	17,451,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,460,898	8,898,141
自己株式	230,980	231,034
株主資本合計	10,427,097	10,864,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,594	285,107
為替換算調整勘定	6,675	77,008
その他の包括利益累計額合計	168,918	362,116
純資産合計	10,596,016	11,226,403
負債純資産合計	27,070,240	28,677,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,084,895	22,117,003
売上原価	17,136,064	18,362,767
差引売上総利益	2,948,831	3,754,235
割賦販売未実現利益戻入額	325,914	292,262
割賦販売未実現利益繰入額	240,998	243,392
売上総利益	3,033,747	3,803,105
販売費及び一般管理費	2,328,938	2,687,664
営業利益	704,808	1,115,441
営業外収益		
受取利息	11,965	13,944
受取配当金	11,613	13,544
持分法による投資利益	9,308	6,552
貸倒引当金戻入額	26,198	16,245
その他	55,330	58,779
営業外収益合計	114,416	109,065
営業外費用		
支払利息	63,254	68,858
為替差損	-	55,955
その他	8,277	8,122
営業外費用合計	71,531	132,935
経常利益	747,693	1,091,571
特別利益		
固定資産売却益	8	3,869
投資有価証券売却益	-	893
特別利益合計	8	4,762
特別損失		
固定資産除却損	19,547	1,280
投資有価証券売却損	7,297	-
投資有価証券評価損	50,376	-
特別損失合計	77,221	1,280
税金等調整前四半期純利益	670,481	1,095,053
法人税、住民税及び事業税	375,175	615,167
法人税等調整額	46,485	84,718
法人税等合計	328,689	530,449
少数株主損益調整前四半期純利益	341,791	564,604
四半期純利益	341,791	564,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341,791	564,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,861	108,322
為替換算調整勘定	7,181	52,069
持分法適用会社に対する持分相当額	9,421	32,806
その他の包括利益合計	20,464	193,197
四半期包括利益	362,256	757,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,256	757,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社とした共栄通信工業㈱を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
93,652千円	110,393千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
22,062千円	16,562千円

2 その他の引当金の内容

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
跡地修復引当金	355,826千円	354,582千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,054,926千円	1,264,897千円
のれんの償却額	千円	10,842千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,360	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,025,185	11,806,249	253,460	20,084,895		20,084,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,081	31,984		65,065	65,065	
計	8,058,266	11,838,234	253,460	20,149,960	65,065	20,084,895
セグメント利益又は損失 ()	359,847	611,724	14,553	957,018	252,209	704,808

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額252,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,062,590	11,758,967	295,444	22,117,003		22,117,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,389	17,674		58,063	58,063	
計	10,102,980	11,776,642	295,444	22,175,067	58,063	22,117,003
セグメント利益又は損失 ()	929,489	468,425	10,906	1,387,008	271,566	1,115,441

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額271,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で共栄通信工業(株)の全株式を取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては72,282千円でありませす。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円67銭	88円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	341,791	564,604
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	341,791	564,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久 留 和 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。